

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	496,617	保険契約準備金	59,615
預貯金	496,617	支払備金	36,885
有形固定資産	124	責任準備金	22,730
その他の有形固定資産	124	代理店借	306
無形固定資産	3,326	その他負債	11,192
ソフトウェア	3,326	未払法人税等	272
再保険貸	955	未払金	10,377
その他資産	20,163	預り金	89
前払費用	4,208	その他の負債	452
未収収益	13,643	負債合計	71,114
その他の資産	2,311	純資産の部	
繰延税金資産	5,900	(純資産の部)	
供託金	15,000	資本金	295,969
資産合計	542,087	資本剰余金	294,969
		資本準備金	294,969
		利益剰余金	△119,965
		その他利益剰余金	△119,965
		繰越利益剰余金	△119,965
		株主資本合計	470,972
		純資産合計	470,972
		負債・純資産合計	542,087

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2025年4月1日
至 2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	232,224
保険料等収入	231,344
保険料	181,288
再保険収入	50,056
回収再保険金	50,056
責任準備金等戻入額	206
支払備金戻入額	—
責任準備金戻入額	206
資産運用収益	592
利息及び配当金収入	592
その他経常収益	81
経常費用	357,710
保険金等支払金	175,849
保険金	115,200
再保険料	60,649
責任準備金等繰入額	22,824
支払備金繰入額	22,824
責任準備金繰入額	—
事業費	159,035
営業費及び一般管理費	156,755
税金	2,081
減価償却費	198
その他経常費用	0
経常利益（又は経常損失）	△125,485
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△125,485
法人税及び住民税	380
法人税等調整額	△5,900
法人税等合計	△5,520
当期純利益（又は当期純損失）	△119,965

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第272条の18において準用する同法第116条第1項および第3項の規定に基づく準備金であり、同法第272条の2第2項第4号に掲げる書類に記載された方法に従い、かつ、金融庁長官が定める方式(平成18年金融庁告示第16号)により計算し、積み立てております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりましたが、2025年10月1日に当社の親会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社がソニーグループ株式会社の100%子会社ではなくなったため、ソニーグループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しております。

また、ソニーフィナンシャルグループ株式会社は、当事業年度に同社を通算親法人とするグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度より、当社は同社を通算親法人とするグループ通算制度を適用することとなりました。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	－ 千円
金銭債務	3,819 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	126 千円
(3) 支払備金の内訳	
支払備金（出再支払備金控除前）	48,310 千円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>11,424 千円</u>
差引	36,885 千円
(4) 責任準備金の内訳	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,059 千円
<u>同上に係る出再責任準備金</u>	<u>0 千円</u>
差引（イ）	1,059 千円
異常危険準備金（ロ）	<u>21,670 千円</u>
計（イ＋ロ）	22,730 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

収益の総額	－ 千円
費用の総額	39,872 千円

(2) 収益及び費用に関する内訳

① 正味収入保険料

保険料、再保険戻戻金及びその他再保険収入の合計額	181,288 千円
<u>再保険料及び解約戻戻金等の合計額</u>	<u>60,649 千円</u>
差引	120,639 千円

② 正味支払保険金

保険金等	115,200 千円
<u>回収再保険金</u>	<u>50,056 千円</u>
差引	65,144 千円

③ 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	19,554 千円
<u>同上に係る出再支払備金繰入額</u>	<u>△3,270 千円</u>
差引	22,824 千円

④ 責任準備金戻入額（△は責任準備金繰入額）

普通責任準備金戻入額（出再責任準備金控除前）	2,355 千円
<u>同上に係る出再責任準備金戻入額</u>	<u>－ 千円</u>
差引（イ）	2,355 千円
<u>その他責任準備金戻入額（ロ）</u>	<u>△2,149 千円</u>
計（イ＋ロ）	206 千円

4. 税効果会計に関する事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	131,743 千円
責任準備金	6,269 千円
賞与引当金	130 千円
その他	36 千円
繰延税金資産小計	138,180 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△131,743 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△536 千円
評価性引当額小計	△132,279 千円
繰延税金資産合計	5,900 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社の親会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社は、当事業年度に同社を通算親法人とするグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度より、当社は同社を通算親法人とするグループ通算制度を適用することとなりました。法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）を当事業年度の年度末から適用しております。

5. 関連当事者との取引に関する事項

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソニーフィナンシャルグループ㈱	東京都千代田区	20,029,254	子会社の 経営管理	(被所有) 直接 100	出向者の受入	出向者給与の支払等※1 増資の引受※2	38,767 499,999	未払金 —	3,817 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

※2 当社が1株につき60円で割り当てたものであります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 25円90銭
(2) 1株当たり当期純損失 9円83銭